

インフラレボリューションの運用状況

インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)

追加型投信／国内／株式

2019年2月8日

- 当ファンドでは、日本および海外におけるインフラ事業の拡大により利益成長が見込まれる日本企業の株式に投資しています。
- 当レポートでは、足元の投資環境やファンドの運用状況などについて、ご報告いたします。

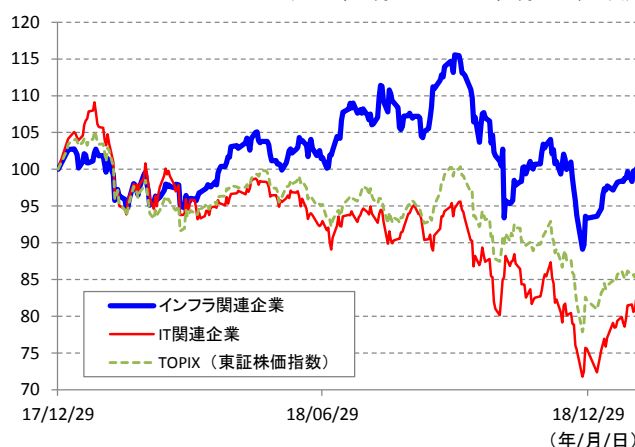
① 相対的に堅調なインフラ関連株

2018年を振り返りますと、米中貿易摩擦の悪化や世界的な景気減速に対する懸念などを背景に、国内株式市場は下落基調で推移しました。特に、景気変動や企業業績との相関性が高いと一般的に言われているIT関連企業の株価は、TOPIX(東証株価指数)よりも下落しました。一方、インフラ関連企業の株価は、相対的に堅調な動きとなりました【図表1】。

インフラ関連企業を取り巻く環境としては、2020年の東京五輪開催に向けたインフラ整備、道路・橋梁の老朽化対策、自然災害への防災強化など豊富な国内需要が見込まれるほか、2018年11月には2025年の国際博覧会(万博)の開催地が大阪に決定するなど、株価を押し上げる好材料が多く見られます。インフラ関連企業は、海外の通商政策に左右されにくい企業も多く、また中長期的な業績拡大も期待できることから、今後も折に触れて市場で注目されるものと思われます。

【図表1】 インフラ関連企業とIT関連企業の株価推移

(2017年12月29日～2019年1月31日、日次)



※上記は2017年12月29日を100として指数化

※インフラ関連企業: MSCI Japan Infrastructure Indexを使用

※IT関連企業: MSCI Japan Information Technology Indexを使用

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

上記の指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

② 景気敏感株がリバウンド

こうした投資環境の中、当ファンドの基準価額は、8,225円(2019年1月末現在)となっております。なお、足元のパフォーマンスは、1ヵ月間(1月4日～31日)で約6.4%上昇し、この間のTOPIX(東証株価指数)の上昇率(約4.9%上昇)を上回っています。

足元の株式市場では、これまで株価が下落基調で推移し、バリュエーション面での割安感が強まっていた景気敏感株がリバウンドする動きが見られます。当ファンドにおいては、将来の業績改善への期待が高まったと考えられる東京エレクトロンや安川電機などが基準価額に対してプラスに寄与した一方、2018年10-12月期決算発表を控え、利益確定と見られる売り圧力が強まったと考えられる川田テクノロジーなどが基準価額に対してマイナスに影響しました【図表2】。

【図表2】 基準価額に寄与した主な銘柄

(2019年1月4日～31日)

プラス寄与		マイナス寄与	
順位	銘柄名	順位	銘柄名
1	東京エレクトロン	1	川田テクノロジー
2	安川電機	2	ライト工業
3	横河ブリッジホールディングス	3	ニチレキ
4	日本電気	4	ショーボンドホールディングス
5	乃村工藝社	5	ブリヂストン

本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「インフラ関連日本株式ファンド」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)
追加型投信／国内／株式

運用状況

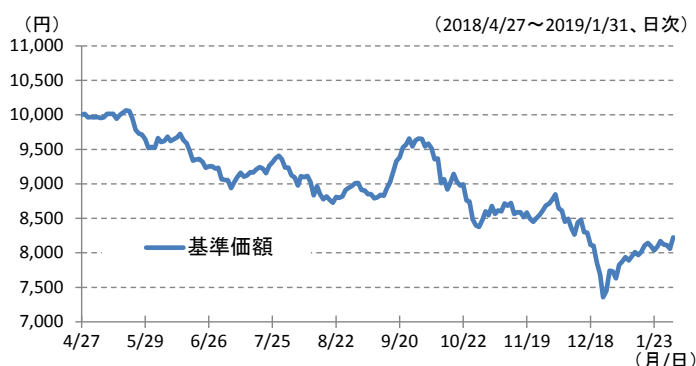
(作成基準日:2019年1月31日)

■ ファンドの状況

基準価額	8,225円
純資産総額	11,023,375,753円
株式組入比率	90.6%

※基準価額は1万口当たりです。

■ 設定来の基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

当ファンドでは、日本および海外のインフラ拡大の恩恵を受けると考えられる企業に積極的な投資を行い、引き続きパフォーマンスの向上を目指してまいります。

■ 組入株式の状況

【組入上位10業種】

順位	業種名	構成比
1	電気機器	15.2%
2	建設業	14.2%
3	情報・通信業	10.9%
4	機械	9.5%
5	陸運業	4.8%
6	卸売業	3.9%
7	金属製品	3.9%
8	不動産業	3.8%
9	化学	3.8%
10	サービス業	3.6%

【組入上位10銘柄】

順位	銘柄名	構成比
1	安川電機	4.3%
2	ダイフク	3.6%
3	五洋建設	3.6%
4	日本電気	3.5%
5	国際石油開発帝石	3.1%
6	信越化学工業	2.9%
7	西日本旅客鉄道	2.9%
8	SCSK	2.8%
9	ブリヂストン	2.7%
10	東京エレクトロン	2.7%

※構成比は、当ファンドの純資産総額に対する組入比率です。

ファンドの特色

- 日本および海外におけるインフラ事業の拡大により利益成長が見込まれる日本の企業の株式へ投資を行います。
- 投資にあたっては、インフラ関連企業※に着目し、業績動向、財務状況、成長力、バリュエーション等を勘案して銘柄を選定します。
- ポートフォリオ構築にあたっては、定量分析、定性分析、流動性等を勘案して行います。
- 株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 株式以外の資産の投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 毎年4月24日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。

※インフラ関連企業とは、産業や生活の基盤となる設備やサービスの提供を行う企業、およびインフラの発展に伴って恩恵を受けると考えられる企業をいいます。



(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「インフラ関連日本株式ファンド」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)
追加型投信／国内／株式

インフラ関連日本株式ファンド(愛称 インフラレボリューション)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれた場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.5552%（税抜1.44%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0108%(税抜0.01%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

＜本資料に関するお問合わせ先＞

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)